

令和4年度決算

宮代町財務書類4表

《統一的な基準による財務書類》

【 貸 借 対 照 表 】

【 行政コスト計算書 】

【 純資産変動計算書 】

【 資金収支計算書 】

宮代町 企画財政課

〈 目 次 〉

I. はじめに	．．． 2
II. 財務書類の概要	．．． 3
III. 財務書類作成上の基本的事項	．．． 4
(1) 作成方法	
(2) 作成基準日	
(3) 対象範囲	
IV. 連結財務書類の解説	．．． 5
1. 貸借対照表	．．． 5
2. 行政コスト計算書	．．． 7
3. 純資産変動計算書	．．． 9
4. 資金収支計算書	．．． 11
V. 財務書類から算出される指標	．．． 13
VI. 財務書類4表（連結）	．．． 15

I. はじめに

現在の地方公共団体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

一方で「現金会計主義」には、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があり、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、複式簿記による「発生主義会計」の導入が求められることとなりました。

全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

宮代町では、平成22年度決算から総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成し、公表してきましたが、総務省からの要請を受けて、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

【参考】「統一的な基準」移行に伴う財務書類の主な変更点

①『発生主義・複式簿記の導入』

総務省方式改訂モデルは決算データを活用して財務書類を作成していましたが、統一的な基準では伝票単位で複式仕訳を実施し、発生主義会計を導入します。

②『固定資産台帳の整備』

総務省方式改訂モデルでは必ずしも固定資産台帳の導入が前提とされていませんでしたが、統一的な基準では固定資産台帳の整備が必須となり、公共施設等のマネジメントにも活用可能となります。

③『比較可能性の確保』

地方公会計制度の会計基準は従来、様々な会計基準が存在していましたが、平成30年3月末までに全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を整備するため、団体間での比較可能性が確保されます。

Ⅱ．財務書類の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表があり、概要は次のとおりです。

（１）貸借対照表（BS：Balance Sheet）

貸借対照表は、宮代町が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表しています。

（２）行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉や教育、ごみ処理などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入額の財源を対比させた計算書です。

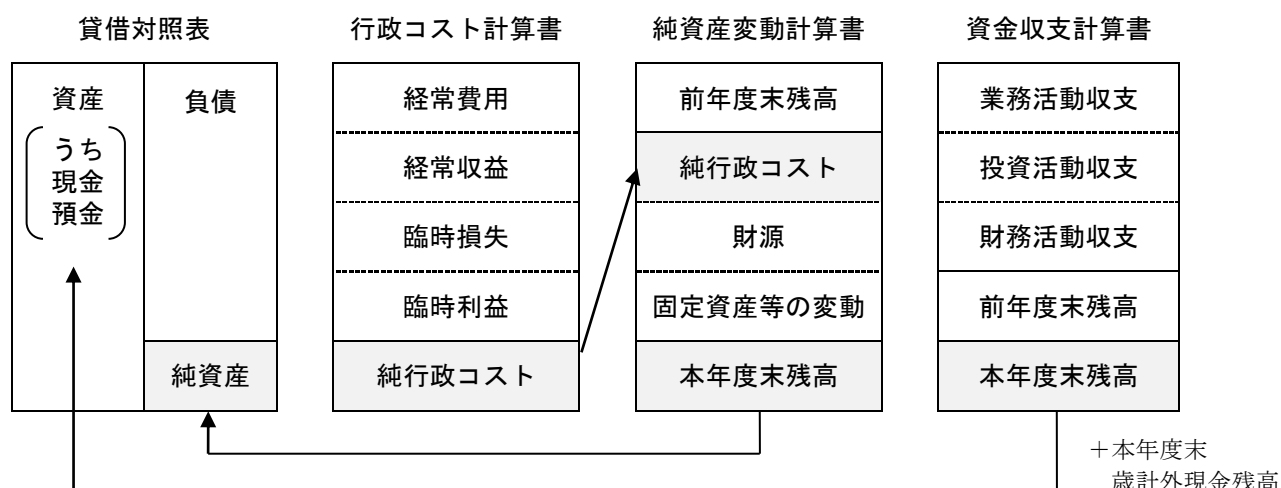
（３）純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

純資産変動計算書は、貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

（４）資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分に分けて表示した計算書です。

【参考】財務書類4表の相互関係図



※ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※ 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

Ⅲ．財務書類作成上の基本的事項

(1) 作成方法 : 統一的な基準による財務書類

(2) 作成基準日 : 令和5年3月31日 人口 33,346人

※ただし、令和5年4月1日から令和5年5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 対象範囲 :

宮代町の財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

会 計 区 分		対 象 範 囲	
一般会計	財務書類 一般会計等	全体財務書類	連結財務書類
特別会計			
国民健康保険特別会計			
介護保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
公営企業会計			
水道事業会計			
下水道事業会計			
地方公社・第三セクター 等			
宮代町土地開発公社			
株式会社新しい村			
一部事務組合・広域連合			
久喜宮代衛生組合			
埼玉東部消防組合			
広域利根斎場組合			
埼玉県市町村総合事務組合			
彩の国さいたま人づくり広域連合			
埼玉県後期高齢者医療広域連合			

※本資料に掲載した財務書類について、単位未満を四捨五入して表示している都合上、各金額の合計が合計欄と一致しない場合があります。

IV. 連結財務書類の解説

1. 貸借対照表 [BS : Balance Sheet]

貸借対照表は、町が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産を形成するために要した財源（負債・純資産）を総括的に対照表示した表です。表内の資産合計額（表左側）と負債及び純資産合計額（表右側）が一致していることからバランスシートと呼ばれています。

○事業用資産

庁舎、小中学校、図書館、公民館などの資産

○減価償却累計額

有形固定資産の使用年数に応じた価値の減少分

○インフラ資産

道路、橋りょう、公園、上下水道など代替的利用ができず、処分に關して制約を受ける資産

○無形固定資産

ソフトウェアなどの資産

○投資及び出資金

公営企業会計や関連団体などへの出資金

○長期延滞債権

令和3年度以前分の滞納額

○基金（投資その他資産）

町の目的基金及び一部事務組合における町の積立金

○徴収不能引当金(投資その他資産)

長期延滞債権×過去5年間の欠損率

○未収金（主に水道事業）

令和4年度分の滞納額

○基金（流動資産）

財政調整基金

【資産の部】

	令和4年度	（前年度比）
1 固定資産	543.3億円	（+ 21.2億円）
(1)有形固定資産	498.8億円	（+ 18.1億円）
①事業用資産	311.4億円	（+ 4.0億円）
減価償却累計額	△ 181.4億円	（△ 5.1億円）
②インフラ資産	608.4億円	（+ 27.3億円）
減価償却累計額	△ 256.0億円	（△ 13.2億円）
③物品	42.2億円	（+ 0.0億円）
減価償却累計額	△ 25.8億円	（+ 1.4億円）
(2)無形固定資産	6.9億円	（△ 0.2億円）
(3)投資その他資産	37.5億円	（+ 3.3億円）
①投資及び出資金	0.2億円	（+ 0.0億円）
②長期延滞債権	1.0億円	（△ 0.1億円）
③基金	35.2億円	（+ 2.0億円）
④徴収不能引当金	△ 0.1億円	（+ 0.0億円）
⑤その他	1.3億円	（+ 1.3億円）
2 流動資産	44.0億円	（△ 3.3億円）
(1)現金預金	25.2億円	（△ 4.7億円）
(2)未収金	2.4億円	（+ 0.3億円）
(3)基金	15.0億円	（+ 1.2億円）
(4)棚卸資産	1.5億円	（+ 0.0億円）
(5)その他	0.1億円	（△ 0.0億円）
(6)徴収不能引当金	△ 0.1億円	（△ 0.0億円）
資産合計	587.3億円	（+ 17.9億円）

＜令和4年度の特徴＞

宮代町は587.3億円の資産を有していて、そのうちの298.2億円はこれまでの世代が負担した資産であり、289.1億円が将来の世代が今後支払っていく負債となっています。

資産の部では、インフラ資産における減価償却累計額が減額した一方で、ふじ第2児童クラブの整備、和戸横町地区整備などに伴い18.1億円増額しました。

負債の部では、地方債が償還の進捗や借入の抑制により前年に引き続き減少した一方で、インフラ整備等に伴う長期前受金増加により、固定負債は24.4億円増額しました。

資産合計に占める純資産の割合（純資産比率）は約51%となっており、これまでの世代と将来世代の負担バランスも良好なものとなっています。

【負債の部】		
	令和4年度	（前年度比）
1 固定負債	266.5億円	（+17.5億円）
（1）地方債	113.4億円	（△6.2億円）
（2）退職手当引当金	20.3億円	（△0.7億円）
（3）その他	132.8億円	（+24.4億円）
2 流動負債	22.6億円	（+2.9億円）
（1）1年以内償還予定地方債	13.8億円	（△0.6億円）
（2）未払金	6.8億円	（+3.5億円）
（3）賞与等引当金	1.4億円	（+0.1億円）
（4）その他	0.6億円	（△0.1億円）
負債合計	289.1億円	（+20.4億円）
【純資産の部】		
1 固定資産等形成分	558.3億円	（+22.4億円）
2 余剰分（不足分）	△260.1億円	（△24.9億円）
純資産合計	298.2億円	（△2.5億円）
負債及び純資産合計	587.3億円	（+17.9億円）

○地方債

R5.3.31時点での借入金残高
（1年以内償還予定分を除く）

○退職手当引当金

年度末に全職員（令和4年度末退職者を除く）が退職したと仮定した場合に要する退職金総額

○1年以内償還予定地方債

令和5年度に償還予定の借入金元金償還額

○未払金

主に上下水道事業のR5.3.31現在の未払金

○賞与等引当金

令和5年度支給予定の賞与のうち、令和4年度末までの期間に対応する金額

○固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積

○余剰分（不足分）

地方公共団体が消費可能な資源の蓄積。マイナスになることが多く、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。

2. 行政コスト計算書 [PL : Profit and Loss statement]

行政コスト計算書は、町の1年間の行政活動で人件費や物件費等の経常的なコストの水準と、それを使用料や分担金・負担金などの受益者負担でどの程度賄っているのかを表したものです。

<令和4年度の特徴>

令和4年度の経常行政コストは、「減価償却費」といった非現金支出費用を含めて227.4億円となっています。経常行政コストの内訳をみると、「移転支出的なコスト」の割合が138.1億円ともっとも多く、全体の約60%を占めています。

これに対して経常収益は、行政運営経費に対する使用料及び手数料などの受益者負担が15.1億円計上されており、経常収益控除後の(差引)純経常行政コストは212.3億円となっています。

また、災害復旧費などの「臨時損失」及び資産売却益などの「臨時利益」を含めて算出する「純行政コスト」は212.4億円となりました。

	令和4年度 (前年度比)	
経常行政コスト	227.4億円	(+ 2.3億円)
①人件費(人にかかるコスト)	24.7億円	(+ 0.3億円)
職員給与費	20.4億円	(+ 0.3億円)
賞与等引当金繰入額	1.4億円	(+ 0.0億円)
退職手当引当金繰入額	△ 0.1億円	(△ 0.3億円)
その他(報酬、賃金等)	3.1億円	(+ 0.2億円)
②物件費等(物にかかるコスト)	60.5億円	(+ 2.8億円)
物件費	37.4億円	(+ 2.5億円)
維持補修費	1.2億円	(+ 0.0億円)
減価償却費	20.7億円	(△ 0.2億円)
その他(保険料等)	0.8億円	(+ 0.5億円)
③移転費用(移転支出的なコスト)	138.1億円	(△ 2.0億円)
補助金等	77.0億円	(△ 3.8億円)
社会保障給付	61.1億円	(+ 1.8億円)
他会計への繰出金(下水・農集)	0.0億円	(+ 0.0億円)
その他(補填・賠償金等)	0.0億円	(△ 0.0億円)
④その他(その他のコスト)	4.1億円	(+ 1.1億円)
支払利息	1.2億円	(△ 0.2億円)
徴収不能引当金繰入額	0.1億円	(△ 0.0億円)
その他	2.7億円	(+ 1.4億円)
経常収益	15.1億円	(+ 0.7億円)
(1)使用料及び手数料	8.6億円	(△ 1.0億円)
(2)その他(財産収入、諸収入等)	6.5億円	(+ 1.6億円)
(差引) 純経常行政コスト	212.3億円	(+ 1.6億円)
臨時損失	0.2億円	(+ 0.2億円)
臨時利益	0.1億円	(△ 0.1億円)
純行政コスト	212.4億円	(+ 1.8億円)



コストを要している分野は？

性質別の経常行政コストでは、「移転支出的なコスト」が約6割を占め、最もコストを要しています。「移転支出的なコスト」とは、他の主体に移転して効果が出るコストであり、障害者自立支援給付、国民健康保険や介護保険などの社会保障給付や、一部事務組合への負担金や社会福祉協議会等の補助金があります。

◆行政サービスに要した費用

①行政サービスの担い手である職員に要するコスト

固定的な経費であるため、財政運営の柔軟性を量る指標のひとつと言えます。

(例) 「職員人件費」「議員報酬」「審議会等の委員報酬」 など

②町が最終消費者となっているコスト

行政コスト計算書では、消耗品や備品などの物件費だけでなく、道路や上下水道などの公共資産の価値の目減りもコストとして扱います。

(例) 備品や消耗品、施設の維持管理費用や減価償却費（有形固定資産の資産価値減少分）など

③他の主体に移転して効果が発生するコスト

「補助金等」とは、他の団体や個人に対する補助金、負担金及び交付金を言い、「社会保障給付」には社会保障給付としての扶助費等が計上されます。

なお、下水道事業会計の公営企業化に伴い令和元年度までは操出金として計上していた費用は「補助金等」に移行しています。

④「地方債の利子」「不納欠損」など

徴収不能引当金繰入額とは、新たに回収不納が見込まれる金額などが算入されます。

◆行政サービスに対する受益者負担

行政運営経費に対する使用料及び手数料などの受益者負担

(例) 給食費、公共施設使用料 など

◆臨時的な損失及び利益

臨時損失：災害復旧工事費、解体工事費、資産売却損 など

臨時利益：資産売却益 など

◆税金など、受益者負担以外の財源で負担するコスト

3. 純資産変動計算書 [NWM : Net Worth Matrix]

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている額が1年間でどのように変動したかを表したものです。純資産とは町が保有する資産のうち、これまでの世代が負担してきた金額が計上され、返済義務のない資産となります。このため、純資産の増減は将来世代に引き継ぐ財産の増減を意味します。

＜令和4年度の特徴＞

期首純資産残高(前年度末残高)に対して期末純資産残高(当年度末残高)が2.5億円減少しています。しかし、国の方針に基づきその他における計算方法を一部修正したことに伴う減少であり、実質的には0.9億円増加しています。

また、純行政コストと財源の差引がプラスであることから、経常的な費用を税収等で賄うことができたこと示しています。

令和4年度	
期首純資産残高（令和3年度末）	300.7億円
純行政コスト（△）	△ 212.4億円
財源	213.3億円
税収等	133.0億円
国県等補助金	80.4億円
本年度差額	0.9億円
資産評価差額	0.0億円
無償所管換等	1.3億円
その他	△ 4.7億円
期末純資産残高（令和4年度末）	298.2億円

純資産の増減要因は？

ここに着目



純資産の割合が高いことは、同時に「負債の割合が少ない＝地方債の償還が進んでいる」ことを表しています。一方で、公共施設等の老朽化が進み建替需要に近いことも意味するため、社会保障給付の増加により、今後厳しさを増すと予想される財政状況の中、いかに更新していくか、また更新に向けた準備を行っていくかが重要となってきます。

令和4年3月31日の純資産残高

◆行政コスト計算書で計算した純行政コスト

行政コスト計算書は「費用」、純資産変動計算書は「資産」であるためコストをマイナスと捉えます。1年間の行政活動に要したコストから、使用料・手数料や分担金・負担金、事業収益などの「収益」を控除した額が計上されます。

◆歳入として受け入れた分は純資産増加に寄与

上記行政コストに充てられている歳入です。毎年度経常的に歳入される「一般財源」加えて国や県の補助金も加えられます。

税込等…地方税、地方交付税、地方譲与税 など
国県等支出金…国庫支出金、県支出金

◆経常的な費用が税込等で賄われているか

◆有価証券等の評価差額

◆無償所管換等は無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

令和5年3月31日の純資産残高（＝貸借対照表の「純資産」）

年度中の純資産の増減

△ 2.5億円

4. 資金収支計算書 [CF : Cash Flow]

＜業務活動収支＞				
業務収入		206.8億円	業務支出	203.0億円
(1)税収等収入	125.4億円		(1)業務費用支出	64.9億円
(2)国県等補助金収入	66.5億円		①人件費支出	24.8億円
(3)使用料及び手数料収入	8.4億円		②物件費等支出	35.9億円
(4)その他収入	6.4億円		③支払利息支出	1.2億円
			④その他の支出	2.9億円
臨時収入	11.2億円		(2)移転費用支出	138.2億円
			①補助金等支出	77.0億円
			②社会保障給付支出	61.1億円
			③他会計への繰出支出	0.0億円
			④その他の支出	0.1億円
			臨時支出	0.0億円
			業務活動収支差引	15.0億円

＜投資活動収支＞				
投資活動収入		12.4億円	投資活動支出	23.7億円
(1)国県等補助金収入	2.8億円	(1)公共施設等整備費支出	14.2億円	
(2)基金取崩収入	5.7億円	(2)基金積立金支出	9.5億円	
(3)貸付金元金回収収入	0.0億円	(3)投資及び出資金支出	0.0億円	
(4)資産売却収入	0.8億円	(4)貸付金支出	0.0億円	
(5)その他の収入	3.0億円	(5)その他	0.0億円	
投資活動収支差引		△ 11.4億円		

＜財務活動収支＞				
財務活動収入		6.8億円	財務活動支出	15.1億円
(1)地方債等発行収入		6.8億円	(1)地方債等償還支出	14.9億円
(2)その他の収入		0.0億円	(2)その他の支出	0.3億円
財務活動収支差引		△ 8.3億円		

資金収支計算書は、1年間の町の資金収入及び支出を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分して性質別に明らかにしたもので、キャッシュフロー計算書とも呼ばれています。

4つの財務書類の中で唯一現金主義に基づいてつくられ、期末の資金残高やどのような活動に資金が必要とされたかを把握することができます。

＜令和4年度の特徴＞

業務活動収支額が+15.0億円、投資活動収支額が△11.4億円、財務活動収支額が△8.3億円となっています。資金の流れに着目すると経常的収支である業務活動収支の黒字額である一方、投資活動収支と財務活動収支の合計が業務活動収支を上回っています。投資活動収支額がマイナスとなっているのは、一部、町の一般財源や町の借金である地方債を用いて公共施設の整備をしていることを示しています。

◆ 業務活動収支 15.0億円の黒字（前年度比△5.2億円）

- ・毎年度経常的に歳入される科目と、経常的に支出される歳出の差引です。この収支差引分が「町が独自に活用し得る財源」であるとも言えます。
- ・この黒字額については、投資活動支出の「公共施設整備」や「地方債の償還」などに活用しています。
- ・業務支出のうち多くを占めているのが「補助費等」や「社会保障給付費」であり、その割合は年々増加しています。

◆ 投資活動収支 △11.4億円（前年度比+0.1億円）

- ・投資活動収支には、投資活動支出に伴う国県等補助金収入や、財政調整基金、公共施設整備基金、まちづくり基金など、目的を持って積立、取崩が行われる基金管理などがあります。

◆ 財務活動収支 △8.3億円（前年度比△3.5億円）

- ・地方債の発行及び償還が収支の主な内容になっています。
- ・支出が収入を上回っていることから、地方債の発行以上に過年度分の地方債の償還があったことを示しています。

期首歳計外現金残高	0.1億円
期末歳計外現金残高	0.1億円
歳計外の収支	0.0億円

年度中の収支（歳計外を含む） △ 4.7億円 （←BS現金預金の前年度比と一致）

V. 財務書類から算出される指標

住民基本台帳人口

33,346人

分析の視点	指標	連結会計
【資産形成度】 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」	町民1人当たり資産額	1,761,278円
	うち固定資産	1,629,235円
	うち流動資産	132,043円
	有形固定資産減価償却率	56.8%
【世代間公平性】 「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」	純資産比率	50.8%
	社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	25.1%
【持続可能性（健全性）】 「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」	町民1人当たり負債額	867,050円
	うち地方債	381,305円
	基礎的財政収支	4.8億円
	債務償還可能年数	8.5年
【効率性】 「行政サービスは効率的に提供されているか」	町民1人当たり行政コスト	637,004円
【弾力性】 「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」	行政コスト対税收等比率	99.6%

指標の説明	計算式
町民1人当たりの資産額	BS資産の部合計÷住民基本台帳人口
町民1人当たりの固定資産（土地、建物及び基金など）の額	BS固定資産合計÷住民基本台帳人口
町民1人当たりの流動資産（現金預金など）の額	BS流動資産合計÷住民基本台帳人口
資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているのかを表します。この比率が高いほど、資産の取得から年数の経過が進んでいるといえます。 資産取得からの経年の程度を表す指標であるため、直接的に老朽化の程度を示しているものではないことに留意が必要です。	BS減価償却累計額÷償却資産取得額 ※償却資産取得額には建設仮勘定及び非償却資産（土地など）は含みません。
総資産に対して純資産（現在までの世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）がどのくらいの割合となっているかを表しています。	BS純資産の部合計÷BS資産の部合計
資産の取得について、地方債をどのくらい借り入れたかを表します。この比率が高いほど将来世代の負担が大きいいえませんが、地方債は、将来世代にも受益の及ぶ施設の建設に充てられることに留意が必要です。	(BS地方債+1年以内償還予定地方債)÷ (BS有形固定資産合計+BS無形固定資産合計)
町民1人当たりの負債額	BS負債の部合計÷住民基本台帳人口
町民1人当たりの地方債	(BS地方債+1年以内償還予定地方債)÷ 住民基本台帳人口
地方債発行を除いた収入と地方債返済を除いた支出のバランスを表しています。この数値が0に近いほど、現世代の負担と受益が均衡しているといわれています。	CF業務活動収支(支払利息を除く)+CF 投資活動収支
地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表しています。	(BS地方債+1年以内償還予定地方債)÷ CF業務活動収支
町民1人当たりの純行政コスト	PL純行政コスト÷住民基本台帳人口
税収などの一般財源等がどれだけが資産形成に結びつかない行政コストに費消されたかを表しています。 この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低くなり、100%を上回ると過去から蓄積された純資産が取り崩されたことを表します。	PL純行政コスト÷NW財源

※BS：貸借対照表（様式第1号）
NW：純資産変動計算書（様式第3号）

PL：行政コスト計算書（様式第2号）
CF：資金収支計算書（様式第4号）

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,328,454,859	固定負債	26,651,182,925
有形固定資産	49,884,739,786	地方債等	11,335,006,069
事業用資産	13,004,115,874	長期未払金	—
土地	7,140,448,117	退職手当引当金	2,033,001,270
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	—	その他	13,283,175,586
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	2,261,482,910
建物	21,902,930,613	1年内償還予定地方債等	1,380,003,427
建物減価償却累計額	-16,884,573,347	未払金	677,096,219
建物減損損失累計額	—	未払費用	3,961,004
工作物	2,041,260,453	前受金	76,734
工作物減価償却累計額	-1,252,369,739	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	140,915,053
船舶	533,652	預り金	33,875,146
船舶減価償却累計額	-485,646	その他	25,555,327
船舶減損損失累計額	—	負債合計	28,912,665,835
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	55,830,190,282
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-26,048,530,997
航空機	—	他団体出資等分	37,250,155
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	56,371,771		
インフラ資産	35,239,818,272		
土地	6,482,548,365		
土地減損損失累計額	—		
建物	2,634,248,449		
建物減価償却累計額	-1,352,220,705		
建物減損損失累計額	—		
工作物	50,403,619,337		
工作物減価償却累計額	-24,247,358,809		
工作物減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	1,318,981,635		
物品	4,221,782,028		
物品減価償却累計額	-2,580,976,388		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	689,448,973		
ソフトウェア	37,944,571		
その他	651,504,402		
投資その他の資産	3,754,266,100		
投資及び出資金	16,918,700		
有価証券	—		
出資金	16,918,700		
その他	—		
長期延滞債権	96,178,529		
長期貸付金	128,130,600		
基金	3,521,969,548		
減債基金	3,520,732		
その他	3,518,448,816		
その他	558,964		
徴収不能引当金	-9,490,241		
流動資産	4,403,120,416		
現金預金	2,518,007,581		
未収金	238,416,978		
短期貸付金	—		
基金	1,501,735,423		
財政調整基金	1,501,735,423		
減債基金	—		
棚卸資産	147,453,994		
その他	7,190,486		
徴収不能引当金	-9,684,046		
繰延資産	—	純資産合計	29,818,909,440
資産合計	58,731,575,275	負債及び純資産合計	58,731,575,275

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	22,742,076,631
業務費用	8,930,320,386
人件費	2,470,579,309
職員給与費	2,038,799,826
賞与等引当金繰入額	140,626,135
退職手当引当金繰入額	-14,477,448
その他	305,630,796
物件費等	6,054,522,873
物件費	3,736,461,181
維持補修費	124,164,434
減価償却費	2,068,466,353
その他	125,430,905
その他の業務費用	405,218,204
支払利息	120,227,688
徴収不能引当金繰入額	11,862,135
その他	273,128,381
移転費用	13,811,756,245
補助金等	7,700,915,620
社会保障給付	6,109,201,266
その他	1,639,359
経常収益	1,510,204,356
使用料及び手数料	864,917,045
その他	645,287,311
純経常行政コスト	21,231,872,275
臨時損失	17,357,221
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14,856,798
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,500,423
臨時利益	7,697,686
資産売却益	7,199,018
その他	498,668
純行政コスト	21,241,531,810

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,066,314,509	53,589,269,487	-23,559,833,933	36,878,955
純行政コスト(△)	-21,241,531,810		-21,241,531,810	-
財源	21,333,759,822		21,333,759,822	-
税収等	13,297,961,577		13,297,961,577	-
国県等補助金	8,035,798,245		8,035,798,245	-
本年度差額	92,228,012		92,228,012	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,083,177,913	-2,083,177,913	
有形固定資産等の増加		3,891,153,756	-3,891,153,756	
有形固定資産等の減少		-2,236,133,330	2,236,133,330	
貸付金・基金等の増加		1,076,323,519	-1,076,323,519	
貸付金・基金等の減少		-648,166,032	648,166,032	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	133,178,322	133,178,322		
他団体出資等分の増加			-371,200	371,200
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	2,895,187	7,024,560	-4,129,373	-
その他	-475,706,590	17,540,000	-493,246,590	
本年度純資産変動額	-247,405,069	2,240,920,795	-2,488,697,064	371,200
本年度末純資産残高	29,818,909,440	55,830,190,282	-26,048,530,997	37,250,155

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,301,235,439
業務費用支出	6,485,796,494
人件費支出	2,481,501,409
物件費等支出	3,594,730,204
支払利息支出	120,227,688
その他の支出	289,337,193
移転費用支出	13,815,438,945
補助金等支出	7,700,915,620
社会保障給付支出	6,109,201,266
その他の支出	5,322,059
業務収入	20,680,502,243
税収等収入	12,544,147,769
国県等補助金収入	6,650,270,284
使用料及び手数料収入	843,440,963
その他の収入	642,643,227
臨時支出	35,048
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	35,048
臨時収入	1,118,886,668
業務活動収支	1,498,118,424
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,372,581,175
公共施設等整備費支出	1,420,077,464
基金積立金支出	952,503,711
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,235,573,275
国県等補助金収入	278,958,143
基金取崩収入	572,792,499
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	81,248,321
その他の収入	302,574,312
投資活動収支	-1,137,007,900
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,510,823,452
地方債等償還支出	1,485,064,661
その他の支出	25,758,791
財務活動収入	676,379,483
地方債等発行収入	676,379,483
その他の収入	-
財務活動収支	-834,443,969
本年度資金収支額	-473,333,445
前年度末資金残高	2,982,319,682
比例連結割合変更に伴う差額	-2,547,451
本年度末資金残高	2,506,438,786
前年度末歳計外現金残高	10,612,502
本年度歳計外現金増減額	956,293
本年度末歳計外現金残高	11,568,795
本年度末現金預金残高	2,518,007,581

